

日本から広東省への投資は3年連続減少 ～2015年上半期の投資動向～

2015年上半期の広東省への対内直接投資額（実行ベース）は前年同期比0.0%増となった。実行額は横ばいだったが、契約額は同22.7%増と高い伸びを示した。日本からの投資額をみると、契約ベースで同54.1%減、実行ベースで同57.4%減と大きく落ち込んでおり、2013、2014年に続き、通年でマイナスとなる可能性が高い。

広東省：全体では実行ベースで横ばい

2015年上半期の広東省の対内直接投資は、契約件数が2,836件（前年同期比7.7%増）、契約額が236億2,500万ドル（22.7%増）、実行額が137億300万ドル（0.0%増）と、投資額は実行ベースでは横ばいとなったものの、契約ベースでは2割増となった（表1参照）。

表1 広東省の対内直接投資（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年（同期）比	金額	前年（同期）比	金額	前年（同期）比
2013年	5,520	△ 8.7	363.1	3.8	249.5	6.0
2014年	6,016	9.0	430.6	18.6	268.7	7.7
2015年上半期	2,836	7.7	236.3	22.7	137.0	0.0

（出所）広東省政府のデータを基に作成

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの契約件数が1,962件（前年同期比3.4%増）、契約額が197億8,000万ドル（33.9%増）、実行額が106億2,000万ドル（22.5%増）と、契約額で全体の83.7%、実行額で77.5%を占めた（表2参照）。

マカオからの投資も高い伸びを示した。契約件数は174件（56.8%増）、契約額は9億3,000万元（107.8%増）、実行額は4億2,000万元（93.4%増）となり、投資額は上半期のみで2014年通年実績とほぼ同水準に達した。

香港、マカオからの投資が伸びた要因として、「中国（広東）自由貿易試験区」の設立が挙げられる。同区は4月21日に設立され、広州南沙エリア、深圳前海エリア、珠海横琴エリアから構成される。全体方針を定めた「中国（広東）自由貿易試験区全体計画」では、前海エリアでは香港との協力を、横琴エリアではマカオとの協力を重視すると規定されている。前海エリアでは香港系企業がエリア内のインフラ整備やショッピングモール建設などに参画、横琴エリアでは建設用地の53%がマカオ企業関連のプロジェクトに使用されるなど、投資の伸びを後押ししたと考えられる。

日本は契約額、実行額ともに5割を超える減少

日本からの投資は、契約件数が18件（25.0%減）、契約金額が1億3,000万ドル（54.1%減）、実行金額が2億1,000万ドル（57.4%減）と、いずれも大幅減となった。日本からの投資は実行ベースで2013、2014年と2年連続で減少となっており、2015年も通年でマイナスとなる可能性が高い。近年の減少の原因の一つとしては、2012年の投資額が円高や来料加工廠の法人転換などにより、前年比60.3%増の11億224万ドルと非常に高い水準にあったことの反動が考えられる。

製造業では大型投資案件も見られる。トヨタ自動車は4月15日、中国合弁会社である「广汽豊田自動車」（広東省広州市）につき、新型車を生産する第3ラインの新設を行うと発表した。総投資額は約525億円、生産能力は年間約10万台を予定しており、第1、第2ラインと合わせ約46万台の生産能力を持つことになる。

また、旭硝子は4月17日、広東省恵州市におけるTFT液晶用ガラス基板製造業の建設を決定した。TFT液晶パネルについて今後年率約5%を上回る市場の伸びを見込んでおり、需要拡大に対応するための投資と位置付け、日本から最新鋭の設備を移設する。

広東省政府によれば、日系以外の大型投資案件として广汽フィアット汽車の広州工場、一汽フォルクスワーゲンの第二期工場プロジェクトなど自動車関連企業の投資が挙げられている。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資（2015年上半期）（単位：件、%、億ドル）

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年（同期）比	金額	構成比	前年（同期）比	金額	構成比	前年（同期）比
1	香港	1,962	69.2	3.4	197.8	83.7	33.9	106.2	77.5	22.5
2	バーズン諸島	30	1.1	△ 42.3	6.3	2.7	△ 0.1	6.7	4.9	△ 29.1
3	マカオ	174	6.1	56.8	9.3	4.0	107.8	4.2	3.1	93.4
4	サモア	30	1.1	△ 30.2	2.1	0.9	47.3	3.0	2.2	84.3
5	シンガポール	32	1.1	△ 38.5	1.3	0.6	△ 86.6	2.3	1.7	△ 65.5
6	ドイツ	19	0.7	111.1	1.1	0.5	1793.1	2.3	1.6	26.3
7	日本	18	0.6	△ 25.0	1.3	0.6	△ 54.1	2.1	1.6	△ 57.4
8	韓国	79	2.8	1.3	△ 0.6	n.a.	△ 149.0	1.7	1.2	△ 60.4
9	バミューダ	1	0.0	△ 50.0	△ 0.1	n.a.	△ 116.8	1.6	1.2	162.4
10	フランス	8	0.3	60.0	0.1	0.0	△ 90.9	0.9	0.7	37.8
	その他	483	17.0	n.a.	17.5	7.4	n.a.	6.1	4.5	n.a.
		2,836	100.0	7.7	236.3	100.0	22.7	137.0	100.0	0.0

（出所）広東省政府のデータを基に作成 （注）金額のマイナスは流出超

第三次産業が大幅増、第二次産業を上回る

産業別では、第三次産業が契約件数で前年同期比10.3%増の2,242件、契約額で172億4,000万ドル（前年同期比59.6%増）となり、全体に占める割合は7割を超えた。実行額は85億ドル（31.4%増）となり、全体に占める割合は62.0%と、2014年通年の47.6%から大きく上昇し第二次産業を上回った（表3参照）。

広東省では1～6月の域内総生産（GRP）および固定資産投資においても第三次産業が5割以上を占めており、対内直接投資からも第三次産業への産業構造の転換が進んでいる様子がうかがえる。

表1 広東省の対内直接投資（単位：件、%、億ドル）

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年（同期）比	金額	構成比	前年（同期）比	金額	構成比	前年（同期）比
第1次産業	2013年	121	2.2	△ 4.7	5.4	1.5	△ 18.9	1.5	0.6	△ 0.8
	2014年	150	2.5	24.0	7.6	1.8	41.9	1.7	0.6	11.5
	2015年上半期	35	1.2	△ 14.6	2.8	1.2	0.1	0.5	0.4	△ 46.0
第2次産業	2013年	1,606	29.1	△ 37.0	201.8	55.6	△ 5.0	135.4	54.3	△ 2.9
	2014年	1,289	21.4	△ 19.7	187.4	43.5	△ 7.1	139.0	51.7	2.6
	2015年上半期	559	19.7	△ 0.2	61.1	25.9	△ 25.3	51.6	37.7	△ 27.8
第3次産業	2013年	3,793	68.7	12.7	155.9	42.9	19.1	112.6	45.1	19.0
	2014年	4,577	76.1	20.7	235.5	54.7	51.0	128.0	47.6	13.7
	2015年上半期	2,242	79.1	10.3	172.4	73.0	59.6	85.0	62.0	31.4

（出所）広東省政府のデータを基に作成

【出所】ジェトロ通商弘報記事を本誌掲載用に修正。

本資料はご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、会員企業サポート室及びジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。